

問1 家計、企業、政府の三つの経済主体の循環について述べた説明のうち、それぞれの主体の関わり方として正しいものはどれですか。 (2026年

新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 政府は企業に対してのみ公共サービスを提供し、家計に対しては税金の徴収のみを行うことで経済を安定させる。 | 2. 家計は企業に労働力を提供し、企業から得た賃金を財やサービスの購入代金として企業へ戻すことで資金が循環する。 | 3. 企業は家計から公共サービスを受け取り、政府に対してはその対価として補助金を支払うことで生産活動を行う。 | 4. 家計は政府から賃金を受け取り、企業から提供される公共サービスを利用するために税金を納めることで生活を維持する。 |
|--|--|--|--|

問2 市場経済において、価格と需要量の関係を表した「需要曲線」の性質と、価格が変動した際の消費者の動きについて説明したものとして、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2025年 山梨県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 価格が下がると、その商品をより多く買おうとする人が増えるため、需要曲線は右下がりの曲線となる。 | 2. 価格が上がると、より質の高い商品求めて買いたい量が増えるため、需要曲線は右上がりの曲線となる。 | 3. 価格が上がると、家計の支出を抑えるために買いたい量が増えるため、需要曲線は右下がりの曲線となる。 | 4. 価格が下がると、その商品の希少価値がなくなって買いたい人が減るため、需要曲線は右上がりの曲線となる。 |
|--|--|---|---|

問3 現代の経済活動において、商品の売買などの「契約」が成立したとみなされるのは、どのような状態になったときですか。最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 1. 印鑑を用いた契約書を作成し、公的な証明を受けたとき | 2. 売り手が商品を引き渡し、買い手がその中身を確認したとき | 3. 代金の支払いがすべて完了し、領収書が発行されたとき | 4. 売り手と買い手の双方が合意し、意思の合致があったとき |
|------------------------------|--------------------------------|------------------------------|-------------------------------|

問4 自由な経済活動を促進するため、法律の改正や行政による許認可権の見直しを行い、民間の活動を縛るルールを緩める取り組みを何といいますか。 (2019年 岡山県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|---------|-------------|---------|
| 1. 国営化 | 2. 保護貿易 | 3. 公共料金の固定化 | 4. 規制緩和 |
|--------|---------|-------------|---------|

問5 価格を縦軸、数量を横軸とした市場のモデルにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる点（均衡点）よりも低い位置に価格が設定されている場合、どのようなメカニズムで価格が変動するか。 (2016年 京都府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 売り手の供給できる量が買い手の求める量を上回るため、売り手同士の競争によって価格が引き下げられる。 | 2. 価格が低すぎることで消費者が購入を控え、需要曲線が左にシフトすることで価格が一定に保たれる。 | 3. 価格が低すぎることで生産者が増産し、供給曲線が右にシフトすることで価格がさらに下落する。 | 4. 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。 |
|--|---|---|--|

問6 製品の欠陥によって消費者が生命や身体、あるいは財産に損害を負った場合、製造業者に「過失（不注意）」があったことを消費者が証明しなくても、損害賠償を請求できることを定めた法律の名称として正しいものを選択してください。 (2020年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者契約法 | 4. 製造物責任法（PL法） |
|-----------|----------|-----------|----------------|

問7 フィリピン産のバナナやインドネシア産のエビなど、海外から日本へ持ち込まれる輸入品に対して課される「関税」の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 山口県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|--------------------------------------|
| 1. 企業の利益に対して課税することで、国の教育や公共事業の財源を確保するため | 2. 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため | 3. 個人の所得金額に応じて課税することで、社会全体の貧富の差を是正するため | 4. 亡くなった人の財産を相続した個人に課税し、富の再分配を促進するため |
|---|--|--|--------------------------------------|

問8 東京都中央卸売市場におけるナスの流通状況を確認すると、他の産地からの出荷が減少する冬から春にかけて、特定の産地からの出荷量が増え、価格が高い水準で維持される傾向があります。このように、市場における商品の量と価格の関係について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 市場への供給量が多くなると、消費者の買い控えが起こるため、価格が上昇する。 | 2. 生産コストを下げた供給量を増やすことで、需要に関わらず価格を一定に保つことができる。 | 3. 市場への供給量が少なくなると、需要に対して品不足の状態となるため、価格が上昇する。 | 4. 供給量が増加しても、消費者の需要が一定であれば市場価格は変動しない。 |
|--|---|--|---------------------------------------|

問9 1ポンドあたりの円の価格が上昇し、円の価値が他国の通貨に対して相対的に下がる「円安」の状態が続いた場合、海外から日本を訪れる旅行者の動向とその理由として最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。 | 2. 為替相場が変動しても、外国人観光客が日本で支払う費用の実質的な負担は変化しない。 | 3. 日本から海外へ行く際の費用が安くなるため、日本国内の観光需要が減少する要因となる。 | 4. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に高くなるため、訪日旅行者が減少する要因となる。 |
|---|---|--|---|

問10 日本の為替相場が1ドル=100円から1ドル=120円へと変動した際、日本の経済に与える影響を「輸入」の観点から説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 円安により、海外から輸入する天然ガスや原油の代金として支払う円が増え、電気料金などの上昇要因となる。 | 2. 円高により、海外から輸入する小麦や大豆などの価格が下落し、国内の食料品価格が安定する。 | 3. 円高により、日本国内の製品を海外へ輸出する際の価格が下がり、輸出企業の利益が増大する。 | 4. 円安により、1ドルあたりの円の価値が高まるため、海外製の自動車より安く輸入できるようになる。 |
|---|--|--|---|

問11 現代の経済において提供される「サービス」についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. サービスは形のある「財」とは異なり、医療や教育のように形のないものであるが、公共部門からも提供されることがある。 | 2. サービスは民間企業のみによって提供されるものであり、国や地方公共団体などの公的な機関が関与することはない。 | 3. サービスはすべて無償で提供される性質を持っており、家計の支出において代金が支払われることはない。 | 4. サービスとは、製造業が工場生産する家電製品や自動車などの有形な商品のことを指し、家計の消費の大部分を占める。 |
|---|--|---|---|

問12 ケネディ大統領が提唱した「消費者の4つの権利」のうち、消費者が商品を購入する際に、その品質や性能、副作用、使用上の注意などについて、事業者が正確で十分な情報を提供することを求める権利はどれですか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------------|---------|-------------|------------|
| 1. 意見を聴かれる権利 | 2. 選ぶ権利 | 3. 安全を求める権利 | 4. 知らされる権利 |
|--------------|---------|-------------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 家計は企業に労働力を提供し、企業から得た賃金を財やサービスの購入代金として企業へ戻すことで資金が循環する。	家計と企業の間では、労働力の提供と賃金の支払い、および商品の購入と代金の支払いという双方向の循環が成立しています。政府は家計と企業の双方から税金を徴収し、双方に対して公共サービスを提供するため、片方のみと関わるわけではありません。また、公共サービスを提供するのは政府の役割であり、企業の役割は財やサービスの提供です。
問2	答え 1 価格が下がると、その商品をより多く買おうとする人が増えるため、需要曲線は右下がりの曲線となる。	市場経済では、消費者は「安ければたくさん買い、高ければ買い控える」という行動をとります。これをグラフに表すと、縦軸の価格が下がるほど横軸の数量が増えていくため、グラフの形状は右にいくほど下がる「右下がり」の曲線になります。これが需要曲線の基本的な性質です。
問3	答え 4 売り手と買い手の双方が合意し、意思の合致があったとき	契約は、売り手の「売りたい」という意思表示と、買い手の「買いたい」という意思表示が重なる「意思の合致」によって成立します。これを「合意」と呼び、この時点で契約としての法的効力が発生します。多くの場合、口頭での約束だけでも成立し、必ずしも契約書の作成や代金の支払いが成立の条件となるわけではありません。
問4	答え 4 規制緩和	市場における自由な競争を促し、経済を活性化させるための政策です。政府が持っていた許認可権などの権限を縮小し、民間の創意工夫を活かせる環境を整えることを目的としています。これにより、新しいビジネスの創出やサービスの向上が期待されます。
問5	答え 4 買い手の求める量が売り手の供給できる量を上回るため、買い手同士の競争によって価格が押し上げられる。	価格が均衡点より低いとき、グラフ上では需要曲線の示す数量が供給曲線の示す数量よりも右側に位置し、品不足の状態となります。この状況では、消費者がその商品を手に入れようとして競い合うため、市場の自動調節作用が働き、価格は上昇して需要と供給のズレが解消される方向に動きます。
問6	答え 4 製造物責任法（PL法）	現代の高度に複雑化した工業製品において、消費者が企業の内部事情を調べて「過失」を証明することは非常に困難です。そのため、1994年に制定されたこの法律では、過失の有無にかかわらず、製品そのものに「欠陥」があったことが証明されれば、製造業者が賠償責任を負う仕組みが整えられました。
問7	答え 2 安価な海外製品の流入を調整し、日本国内の農林水産業などの産業を保護するため	海外からの輸入品に関税を課すと、その商品の国内での販売価格が上がります。これにより、安価な外国製品が大量に流入して国内の生産者が価格競争で不利になるのを防ぐ「国内産業の保護」という役割を果たします。選択肢にある所得税や法人税、相続税は国内の経済活動や資産移動に対して課されるものであり、輸入品の価格調整を目的とする関税とは性質が異なります。
問8	答え 3 市場への供給量が少なくなると、需要に対して品不足の状態となるため、価格が上昇する。	市場経済における価格は、需要量（買いたい量）と供給量（売りたい量）のバランスによって決定されます。ナスの事例のように、多くの産地が出荷できない冬から春の時期は市場全体の供給量が減少します。このとき、消費者の需要が供給を上回るため、商品の希少性が高まり、価格が上昇する仕組みになっています。農家はこの仕組みを利用し、供給が少ない時期を狙って出荷することで、より高い利益を得る工夫をしています。
問9	答え 1 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。	円安は、外国の通貨に対して円の価値が下がることを指します。この状態では、外国人観光客は自国の通貨をより多くの円に替えることができるため、日本国内での宿泊費や食事代、交通費などの実質的な負担が軽くなります。その結果、日本への旅行がしやすくなり、訪日旅行者（インバウンド）の増加につながります。
問10	答え 1 円安により、海外から輸入する天然ガスや原油の代金として支払う円が増え、電気料金などの上昇要因となる。	1ドル＝100円から120円になることは、1ドルの通貨を得るためにより多くの円が必要になる「円安」の状態を指します。円安が進むと、海外から輸入するエネルギー資源や原材料の輸入価格が日本円建てで上昇します。その結果、製造コストや輸送コストが増大し、最終的な製品価格や公共料金が値上がりするなど、国内の物価を押し上げる要因となります。
問11	答え 1 サービスは形のある「財」とは異なり、医療や教育のように形のないものであるが、公共部門からも提供されることがある。	サービスは、美容院でのカットのように民間企業が利益を目的として提供するものだけでなく、義務教育や公的医療のように公共部門（政府や地方公共団体）によって提供されるものも含まれます。これらは形のない商品として、家計の消費活動における重要な支出対象となっています。
問12	答え 4 知らされる権利	事業者が商品の内容について隠さず、消費者が適切な判断を下せるよう情報を公開することを保障する権利です。この権利に基づき、現在の日本では食品表示法による原材料やアレルギー物質の表示、家庭用品品質表示法による取り扱い方法の表示などが義務付けられています。他の選択肢のうち、「安全を求める権利」は生命や健康への害を防ぐ権利、「選ぶ権利」は多様な商品から自由に選べる権利を指します。